

厚生労働行政推進調査事業費補助金（エイズ対策政策研究事業）
分担研究報告書

地域医療連携に関する研究

研究分担者 東 政美 国立病院機構大阪医療センター看護部 副看護師長
研究協力者 米田奈津子 国立病院機構大阪医療センター看護部 看護師

研究要旨 【目的】HIV 感染血友病患者を含む HIV 感染者への効果的な地域医療との連携における支援の充実を目的とした。【方法】HIV 感染症の基礎知識及び支援のための研修会の開催および近畿ブロック内の中核、拠点病院の看護担当者との連携のあり方について検討を行なった。【結果】研修会の開催は、一般医療機関 1 件、介護福祉施設 5 件、障害者自立支援センター 1 件実施した。また、2 府 2 県の保健所 5 か所からの研修依頼があり、HIV 検査時の対応に限らず、地域支援者の窓口機能を担う役割の再認識と HIV 陽性者の長期療養における課題を踏まえた支援についても情報提供を行った。近畿ブロック内の中核、拠点病院の看護担当者との連携のあり方については、支援状況について作成しや資料を活用してメールにて情報共有した。適宜、看護師間での支援の相談対応を行った。中核・拠点病院・保健所等の行政が開催する会議 1 県 1 市に参加し、長期療養における各施設での対応及び医療従事者の針刺し暴露事故に伴う予防薬の配置等の情報共有を行った。HIV 地域医療支援室として HIV 感染血友病患者及び HIV 陽性者への活動実績は、総件数 1703 件のうち HIV 感染血友病患者は 83 件であった。支援内容は、加齢に伴う療養環境の変更、併存疾患に伴う地域医療機関との連携調整、心理・社会的不安を持ちながらの療養に伴う対応相談が主であった。【考察】HIV 感染血友病患者を含む HIV 感染者への支援の充実のためには、地域での受け入れ先の拡大と継続的な研修機会の提供が必要であると考えられた。近畿ブロック内の看護師連携のあり方については、通院患者の有無での実績や担当者配置の課題は残存している。支援状況を評価して必要な支援が提供できるような連携体制を構築していく必要があると考えられた。

A. 研究目的

当院に通院中の HIV 感染者の登録数は、2023 年 12 月末時点で 4152 名となり、男性 4000 名（96.3%）、女性 152 名（3.7%）となった。感染経路について、同性間性的接触が多くを占めており、血液製剤による感染者は全体の 2.3%であった。初診時の年齢については 30 代が一番多く、次いで 20 代・40 代の年齢層が中心となる傾向は変わらない。しかし、その中でも長期療養における課題となっている高齢化があり、60 代以上に着目すると、223 例（5.4%）と全体に占め

る割合は少ないが、初診時の段階で 70 歳～80 歳以上の患者もいる。年齢としては、幅広い患者層の背景である。

HIV 感染血友病患者は、34 名の通院患者がおり、40 歳代から 60 歳代である。生活習慣病の合併や悪性疾患等の好発年齢でもあり、様々な診療科や医療機関など、地域医療連携が重要となってくる。しかし、療養の場である地域においての患者の受け入れについては、まだまだ個別の対応が中心であり、医療機関をはじめ、介護・福祉施設、地域サービス提供施設などの患者受け入れの

準備は不十分である。また、HIV 感染血友病患者の治療環境が様々ある中、患者の高齢化、家族・サポートの変化、疾病の情報とその情報提供の状況について、患者の支援評価や検討が包括的に行えていない課題も残されている。さらには、中核・拠点病院をはじめ、患者の居住地での医療連携を行うにあたり、地域の担当者との定期的、継続的に患者の情報交換、支援検討等を行う機会、体制ができていない。

本研究の目的として、効果的な地域医療連携における HIV 感染血友病患者を含む HIV 感染者への支援の充実とし、HIV 感染症の基礎知識及び支援の研修会の開催および近畿ブロック内の中核、拠点病院の看護担当者との連携のあり方の検討を行い、HIV 感染血友病患者を含む HIV 陽性者への支援の充実とした。

B. 研究方法

近畿ブロック内の保健所、訪問看護ステーション協会、社会福祉協議会、老人福祉施設協議会、老人福祉連盟に対して、HIV 感染症の基礎知識、支援の実際などの内容、研修開催方式（出前研修またはオンライン研修）、各団体の開催する研修会とのコラボレーションなどの研修会開催企画についての要望に応じた対応が可能であることを案内して研修会を実施した。実施後アンケートにて受け入れや連携ニーズと課題の検討を行った。

次に、近畿ブロック内の中核、拠点病院の看護担当者との連携について、看護連絡会議の開催と、HIV 感染血友病患者の療養状況について、情報共有を行い支援の評価を行った。HIV 地域医療連携室として、患者への療養支援を通して活動実績を評価した。

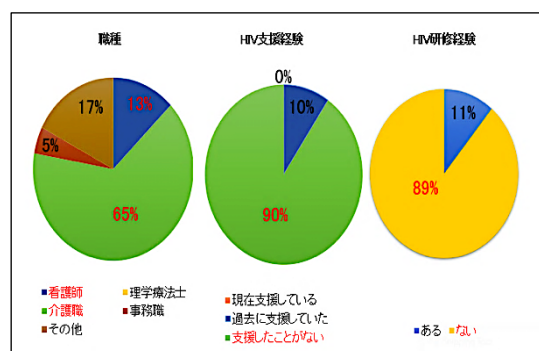
（倫理面への配慮）

研修会で用いた資料については、個人情報

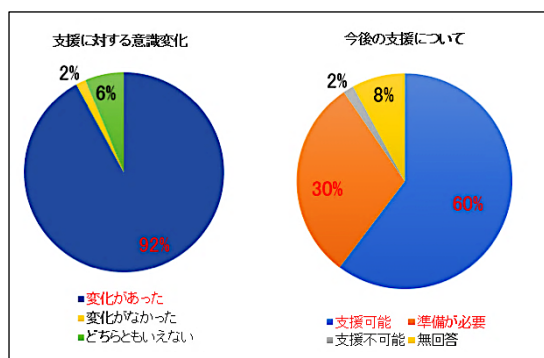
報が特定されないように十分な配慮を行った。

C. 研究結果

研修会の開催については、一般医療機関 1 件、介護福祉施設 5 件、障害者支援センター 1 件に行った。アンケートより、参加職種は「看護師」13%、「介護職」65%、「理学療法士」17%、施設管理者等「事務職」5%であった。HIV 陽性者への支援経験「ない」90%で、HIV 感染症研修参加「ない」89%であった。



HIV 陽性者への理解については、92%変化があったとし、「正しい知識を得ることは不安の解消繋がる」「HIV 感染を怖がる必要がないことがわかった」などの意見が聞かれていた。今後の支援については、「支援可能」60%「準備が必要」30%で、支援準備が必要の理由としては、「全スタッフの育成と理解に時間が必要」「他との調整と準備」「共同生活が行えるかどうか確認が必要」などの意見で、支援することを前提での内容であった。「支援不可能」2%は「仕事上での感染リスクの不安がやはり残る」との意見であった。



また、研修については保健所 5 か所（2 府 2 県）で実施し、予防啓発の観点での検査事業での受検者対応に留まらず、地域支援の窓口の役割を担うことを踏まえて、長期療養における課題や地域支援者へのサポートのあり方など情報提供を行う機会となった。

近畿ブロック内の看護連絡会議については、担当者が交代制である施設や不在の施設もあり、配置されている担当者がいる施設を中心に、支援状況について作成した資料を活用してメールにて情報共有した。

近畿ブロックにおける薬害被害患者通院状況 73名（2022年調査）

	ブロック拠点病院	中核拠点病院	拠点病院
滋賀県	—	2	1
京都府	—	6	0
大阪府	34	2	1
兵庫県	—	16	3
奈良県	—	8	0
和歌山県	—	0	0

HIV 感染血友病患者について、地域によっては 60 歳代の多い地域もあった。適宜、看護師間での支援の相談をメールや電話等で行った。また、中核・拠点病院・保健所等の行政が開催する会議 1 県 1 市に参加し、長期療養における各施設での対応及び医療従事者の針刺し暴露事故に伴う予防薬の配置、長期療養患者の受け入れ医療機関の対応とシステム構築に向けた検討等の情報共

有を行った。

HIV/AIDS 研修参加者を対象とした患者受け入れ及び看護実践の状況把握については、対象者施設の選定 82 施設として、調査内容の検討を進めていたが、多くの患者はブロック・中核・拠点病院での診療が中心となり、既往・併存疾患で治療においも、一般医療機関での継続診療となる機会が少なく、看護実践の状況の把握の妥当性が不明瞭であるため、調査は実施に至らず。

HIV 地域医療支援室として、HIV 感染血友病患者及び HIV 陽性者への活動実績は、総件数 1703 件のうち HIV 感染血友病患者は 83 件であった。支援内容は、加齢に伴う療養環境の変更、併存疾患に伴う地域医療機関との連携調整、心理・社会的不安を持ちながらの療養に伴う対応相談が主であった。昨年同様に、HIV 感染血友病患者への新型コロナワクチン接種については、罹患状況や接種についての意向の確認を行い、合計 3 回の機会を設けて 10 名～15 名程度の患者が各接種回での接種を行った。また、外来リハビリテーション利用者の拡大と、継続的な関節評価、循環器疾患の評価を定期的に実施していた。

2023年 HIV地域医療支援室 活動実績													
件数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
薬害被害患者	4	3	13	6	8	6	9	4	7	8	7	8	83
その他患者	46	56	238	197	142	169	141	128	138	136	92	137	1620
合計	50	59	251	203	150	175	150	132	145	144	99	145	1703

脳死肝移植登録や登録医療機関の選定など、患者のニーズに合わせて、適宜登録医療機関と連携し、移植の際の転院や移動方法の確認や肝臓健診の受診など調整を行った。

D. 考察

本研究は、効果的な地域医療連携における HIV 感染血友病患者を含む HIV 陽性者への支援の充実を目的とし、近畿ブロック内の中核・拠点病院をはじめ地域支援者への HIV 感染症の基礎知識や支援の実際など、知識や最新情報の習得や情報共有できる機会の提供など継続的な教育活動とサポート体制を構築していくことが重要である。研修後アンケート結果より、研修参加機会が少ないが、研修後の HIV 陽性者の理解や支援の受け入れについてなど、疾患や治療の知識の習得、患者の背景を知ること、HIV 陽性者の理解の変化や受け入れ支援に向けた考えに変化しており、継続的な研修会開催の意義があると考え。今回、保健所での研修会も行い、地域支援者へのサポート役割の認識を得たことで、適宜、患者の個別支援での研修会の開催を継続しつつ、広く知識習得機会を得られるような開催への協力、行政との連携等が期待できるものになるのではないかと考える。

また、HIV 感染血友病患者を含む患者の高齢化、併存疾患など多様な療養環境の調整が必要となっており、現状と課題について情報共有、受け入れ先拡大に向け、医療・福祉・介護、各行政との連携のもと継続的な取り組みの検討が必要であると考え。地域における教育活動の際には、支援経験がある地域支援者の転職や異動もあり、地域間での HIV 陽性者への理解やサポートの拡大に繋がっていくのではないかと考える。そして、中核・拠点病院の担当者と共に活動を行うことで、地域支援者へのサポートを担う医療従事者の育成にも寄与できると考える。

近畿ブロック内のブロック・中核・拠点病院へ通院している HIV 感染血友病患者の高齢化は進んでおり、看護担当者のいる施設

は、支援状況の把握と適時支援相談など連携を図ることで対応は可能であるが、交代制や担当者不在の施設において、医療継続はできているが、療養生活全般における評価や支援ニーズの把握などできていない施設との格差も大きいと考えられる。他職種からの状況把握等も踏まえて、支援状況を評価して必要な支援が提供できるような連携体制を構築していく必要がある。

HIV/AIDS 研修の参加者を対象とした調査に関して、各施設の担う役割を考慮し、地域支援者の拡大とサポート体制の構築に繋がるものとなるように、調査内容を再検討が必要である。

E. 結論

研修会を活用した地域支援者に対する教育活動は有効であり、支援経験者の転職や異動など支援者拡大に期待し、医療・福祉・介護、行政など関連機関との連携のもと、継続的な取り組みを行っていく。

近畿ブロック内での HIV 感染血友病患者の支援評価については、人員配置の状況により、支援状況の把握や評価に限界があるため、他職種からの状況把握を含め、患者支援団体との連携も検討する。

近畿ブロック内の研修参加者の実践状況を調査については、調査内容を再検討し、地域支援者の確保とサポート体制の構築に繋げていけるようにする。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし